

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県

農業委員会名： 南小国町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	436	574	—	—	—	1010
経営耕地面積	319	70	52	9	9	389
遊休農地面積	5	0.5	0.5	—	—	5.5
農地台帳面積	517	171	126	—	45	688

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	479
自給的農家数	138
販売農家数	341
主業農家数	90
準主業農家数	63
副業的農家数	188

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	498
女性	224
40代以下	33

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	41
基本構想水準到達者	17
認定新規就農者	4
農業参入法人	3
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

*現在の体制を記載すること

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1010 ha	270 ha	26.7 %
課 題	・農家の高齢化や過疎化が進み地域農業全体の活力が衰退してきている。また、本町は中山間地域であり、耕作条件が厳しいほ場が多く農地集積も難しいのが現状である。認定農業者を主とした担い手の育成・確保を推進し、その担い手を各地域の核とすることができるかが課題。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
281.4 ha	304.9 ha	23.5 ha	108.4 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・年間を通して農業委員及び最適化推進委員は情報収集を行い、7月に開催される認定農業者の会総会に出席し、情報交換を行う。 ・関係機関と連携し認定の推進活動を実施(通年)
活動実績	中山間地である本町の特性に応じた小地域内での集積を活発化させる取組を開始した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね達成することができた。
活動に対する評価	適正に実施。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	17 ha	0.3 ha	0.4 ha
課 題			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・町農林課や農業団体と連携し、11月からの農閑期に農地の掘り起こし、新規参入者の確保に向けて活動を実施する。
活動実績	コロナ禍による活動制限等により確保活動が不調に終わり、実績なしとなった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	面積、経営体数とも達成できなかった。
活動に対する評価	非対面型の広報活動等に注力する余地は残されていたと思われる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1010 ha	5.5 ha	0.5 %
課 題	・農家の高齢化や過疎化、また本町は中山間地域であり耕作条件が厳しいほ場からの遊休化が進みつつある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5 ha	0.35 ha	69.5 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	20 人		5月～8月	8月～11月		
		調査方法	・農業委員及び最適推進委員の担当地区を各自調査のうえ、事務局を含め全体で全地域の再調査を実施する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期：10月～11月					
	その他の活動	・遊休農地解消のため、近隣農地耕作者への働きかけを行う。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		20 人		7月～8月	8月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月			調査結果取りまとめ時期 1月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数： 4 筆		調査数： 筆		調査数： 筆	
		調査面積： 0.9 ha		調査面積： ha		調査面積： ha	
	その他の活動	・遊休農地解消のため、近隣農地耕作者への働きかけを行う。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	調査結果による非農地判定等を含め積極的に活動したが、数字としては未達成となった。
活動に対する評価	適正に実施。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1010 ha	0.2 ha
課 題	・改善措置の指導を行っているものの、改善が見られない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0.2 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用発生防止のため、農業委員及び最適推進委員による通常時からの農地の状況確認及び利用状況調査に併せて違反転用状況の確認を実施する。
活動実績	・8月実施の農地パトロールに併せて、違反転用状況の確認を実施。 ・年間を通して、違反転用の状況を確認。
活動に対する評価	適正に実施。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15 件、うち許可 15 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容		
事実関係の確認	実施状況	総会までに申請者立ち合いにより、農業委員で聞き取り及び現地調査。別途、事務局も現地確認。最適化推進委員も現地確認。		
	是正措置			
総会等での審議	実施状況	調査を行った農業委員による報告及び説明を行い、許可基準に適合するか否かを判断する。最適化推進委員にも意見を求める。		
	是正措置			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	15 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件	
	是正措置			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会窓口にて審査結果を縦覧		
	是正措置			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均) 30 日
	是正措置			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 5 件)

点検項目		具体的な内容		
事実関係の確認	実施状況	総会までに申請者立ち合いにより、農業委員で聞き取り及び現地調査。別途、事務局も現地確認。最適化推進委員も現地確認。		
	是正措置			
総会等での審議	実施状況	調査を行った農業委員による報告及び説明を行い、許可基準に適合するか否かを判断する。最適化推進委員にも意見を求める。		
	是正措置			
審議結果等の公表	実施状況			
	是正措置			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均) 30 日
	是正措置			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0	法人
	提出しなかった理由			
	対応方針			
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0	法人
	対応状況			

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	93 件
		公表時期	令和 4年 5月
		情報の提供方法:	農業委員会窓口にて申し出者に対し「南小国町賃借料情報」を紙面にて提供。
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	58 件
		取りまとめ時期	令和 4年 3月
		情報の提供方法:	農業委員会窓口にて縦覧。
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1010 ha
		データ更新:	随時更新
		公表:	一部を除いて公表
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--